松本市工業ビジョン　令和２年度　活動指標に対する評価検証（内部評価）

評価	A	B	C	D
評価基準	目標以上	目標並	目標にやや劣る	目標に劣る

評価点　A:4点、B:3点、C:2点、D:1点 平均点　2.5点	3.05点

業務	担当			◎成果指標　／　●活動指標	Ｒ２年度実績（内容）	目標値（累計）		H30年度実績（数値）	R元年度実績（数値）	Ｒ２年度実績（数値）	内部評価	評価のコメント・備考
	ICT担当係長	ICT担当ＣＤ	凸版印刷			2022年	2027年					
統括												
全体調整	主										B	
コーディネート業務事業者との契約、調整	主				凸版印刷㈱とのコーディネート支援業務委託（３年目）の契約締結。						B	随意契約の３年目
テレワークオフィスに関する塩尻市との調整	主				和田オフィスは塩尻市振興公社に貸与し運営をしていたが、R3年1月をもって休止となった。			打合せ３回	打合せ２回	打合せ１回	B	業務量減を理由とした相手方からの申し入れによるもの。
テレワークオフィス業務受発注システムの構築、企業からの業務受注	統括	副	主	◎ICT拠点施設のテレワーク業務受注額	センター・凸版印刷㈱が連携しながら都市部企業からの業務受注、地元企業への周知広報、営業活動を実施。	1,500万円／年	3,000万円／年	1.1万円	275万円	1,629万円	B	工業ビジョンに基づき、３年目の令和２年度目標額は900万円。 切り出し元の受注額であり、センター独自は１２８万円のため評価B
テレワーカーの募集、登録、契約、発注	統括	副	主	●ICT拠点テレワーカー登録件数	大名町オフィスの業務に従事するテレワーカーを継続的に募集、登録。	150人	300人	約30人（登録者数）	６４人	９１人	B	うち、アクティブなワーカーは２０～３０名。
テレワークオフィスの管理運営	統括	副	主	●テレワーカー収入額	テレワークオフィス和田及び大名町でのテレワーク。平日の午前9時から5時の稼働。コーディネーターにおいては、テレワークオフィスの機器、ネットワーク管理を実施。	1,200万円／年	2,400万円／年	548万円	983万円	1,010万円	B	和田：506万円、大名町：504万円
地元中小企業をメインターゲットとするバックオフィスセンター機能の立ち上げ、運用	統括	主		◎バックオフィスセンター活用事業所数	センターと凸版印刷㈱が連携しながら都市部企業からの業務受注、地元企業への周知広報、営業活動を実施。	15事業所	30事業所	テスト業務１事業所	６事業所	８事業所	C	受注事業者は地元６社と凸版印刷経由の２社
NTT大名町ビル契約関係	主				20年間の定期建物賃貸借契約の２年目。							
サザンガク管理運営に関すること	主	副			コワーキング（平日10～19時）、テレワーク（平日9～17時）、サテライト（24H365日）営業に伴う管理運営。						B	コワーキングの利用者数、サテライトの入居企業数、テレワークの受注額いずれもこれまでのところ数値的には順調に伸びている。
サテライトオフィス誘致に向けたプロモーションの展開	主	副		●ICT拠点施設のサテライトオフィスへの入居企業数	３月末でNo２区画が退室したが、応募があり満室となる見込み。 入居企業のネットワーク設定対応。	15社	15社	入居申込10件	13社（個人）入居	15社（個人）入居	B	No1～7、16：複数人数区画、No８～１５：個人ブース区画
令和３年度以降の事業計画立案、事業費の積算（全体）	主										B	
ICT人材育成プラットフォーム運営に関すること	主							1回開催	２回開催	１回開催	B	令和2年11月に開催（オープン１年後のレビューとして）
事業運営費に係る市との調整 （実施計画、予算、政策戦略会議など）	主										B	
その他、ＣＤが担当する事務全般の監督・統括	主										B	
ICT支援												
中小企業社員のICTスキル向上のための研修会の実施		主		●ICTの活用方法に関するセミナーの開催回数	センター内部にてコミュニティマネージャーと連携し開催。	10回	20回	計4回開催	計4回開催	計７回開催	B	リアルな形での開催が困難なため、オンラインにより開催。 ４月：Instagram　５月：情報セキュリティ　８月：デザイン ９月：リモートワーク　１１月：先端技術 １２月：経営セミナー　２月：エクセル実務講座
				●経営者向けセミナーの開催回数		10回	20回					
				●情報提供に係るセミナーの開催回数		10回	20回					
中小企業ニーズ把握への参画（企業訪問・相談対応・情報発信等）		主		●ICTの導入・活用に向けた個社別の支援件数	119件（野尻ＣＤ:27社、栗林ＣＤ:42社、凸版:50社）	300件	600件	延べ78社訪問 ※ 全体	延べ185社訪問 ※ 全体	１１９社 ※ 全体	A	具体的な成果につながった企業　55社
小・中学生を対象としたICT教育		主		●子ども（小中学生）を対象としたICT教育の開催回数	信州大学不破教授の協力によるプログラミング体験教室を２回、CoderDojo松本との共催によるプログラミング教室を２回開催。	10回	20回	３回開催	４回	４回	A	不破教授の教室はオンラインを主体にリアルでも各回2回サザンガクで開催。
事業全般に関するコンサルティング		主			IT機器、ネットワーク、システム管理、通信・機器障害対応、施設運営に関する幅広いコンサルティングを実施した。						B	
ICT活用地域産業振興コーディネート業務												
事業発現、起業・スタートアップにつながるイベントの開催（コミュニティマネジメント）			主	●ICT拠点施設のコワーキングスペースイベント実施数	2/26、3/24にリアル・オンラインハイブリッドのイベント実施。 また、YouTubeを活用した起業・創業支援動画を配信。	10回	20回	1回開催	3回開催	3回	B	8/27に入居企業ミーティング、3/24に市長登壇イベント、その他YouTubeによる企業紹介・起業創業企画、入居企業を講師としたオンラインセミナーを開催。
コワーキングスペースの賑わいの創出（コミュニティマネジメント）			主	●コワーキングスペースの会員数	通常会員の他、特別会員（土日、夜間利用可）の会員の募集開始。	15人	30人	―	１人	１３人	B	うち、2/１3は県関係（SSS、よろず）。残りのうちアクティブは3/１3人。
令和２年度以降の事業計画立案、事業費積算（コーディネート業務）			主								B	